

「取り戻そう、名古屋。」

～減税よりも成長戦略!!～

国政では矢継ぎ早に成長戦略を打ち出し、長引くデフレ不況をいち早く乗り越えようとしています。名古屋市は依然として厳しい状況が続いています。

今、名古屋市政に必要なのは、この地域の成長に向け、大胆に国と協調して相乗効果を発揮する政策を打ち出すことです。

そのために、藤沢ただまさは決断し、実行します。若き 43 歳のリーダーに新しい時代を託し、パフォーマンスでなく真面目に実直に市政を推進し、夢と希望にあふれた街・元気な名古屋を再び取り戻しましょう。

① 経済の再生と雇用の創出 ～元気な名古屋を藤沢が取り戻す～

ものづくり産業の一大拠点である名古屋の活力・元気を取り戻すため、名古屋の強みを活かした産業の育成に取り組むとともに、特に 110 万人が働く中小企業の立場に立ったきめ細かな支援により、雇用の創出を図ります。地域経済に効果のみえない減税は廃止し積極的な成長戦略で名古屋を元気にします。

- 航空宇宙、環境・エネルギー、健康・医療・福祉・介護など、今後の成長が見込まれる先端産業の育成
- 2027 年のリニア新幹線開業に向け、名駅周辺を広域・国際ビジネス・観光の拠点にするとともに民間再開発と連動したまちづくりを進めるとともに、首都機能のバックアップ実現
- 中小企業の PR と人材確保や就職の機会確保のため「中小企業見本市」を開催
- 外国人旅客の拡大、経済効果、地域の国際化に大きな意味を持つ「展示場ビジネス」を推進し、世界に発信できる「ビジネス拠点」を整備
- 総合特区制度を積極的に活用
- 産官学連携、金融機関とのつながりで、知的創造活動を強化、新ビジネスの創出を促進

② 世界に向けた名古屋のにぎわいづくり ～藤沢のわくわく名古屋大作戦～

グローバルな都市間競争を勝ち抜き、国の内外から人が集まるために、都市の魅力向上と情報発信力のアップに努めるとともに、国際交流・国際貢献を進め、市レベルでの真の友好関係を築きます。

- 人が集まるにぎわいを創出するため、名古屋市の象徴となる金シャチ横丁の早期着工
- 堀川や中川運河の水辺環境の整備と、名古屋城・本丸御殿から納屋橋、熱田神宮、名古屋港水族館、リニア鉄道館、レゴランドを水上交通で結ぶとともに、主要観光施設の選択・割引共通入場券の導入により観光ビジネスを活性化
- 「名古屋まつり」と「どまつり」のコラボレーションの検討
- 名古屋の山車や神楽、からくりを復活・保全し、伝統文化・芸能、名物・名産、匠のものづくりを一堂に集めた総合エンターテイメントを実現
- 名古屋駅前、栄、名古屋城といったそれぞれのエリアで個性を活かした地域づくりを進めるとともに、回遊性をもたせることによる名古屋の顔づくりを推進
- 栄の活性化（栄の復活なくして名古屋の再生なし！）栄に出掛けることが一つの流行・ファッションにエレガント“栄”
- 教育館を含む栄活性化の象徴となる栄角地（錦三丁目 25 番街区）の開発を実行、テレビ塔は存続を前提にテレビ塔前を大芝生広場に改造し、オアシス 21 と連携し、歌やコンサートの実現。またジョギングエリアとしても活用
- お洒落なレンタルサイクルの導入と駐輪対策の徹底
- 若者の力を街に集結する「大学生街」「アートタウン」構想を推進
- SKEやOSUなどご当地アイドルを活用した、コスプレの聖地や名駅西地区のまんがキャラクター文化の連携と情報の発信
- 現行の市民経済局文化観光部を改組し、文化・観光・交流全体をコーディネートして体制を強化
- 一番近い国である韓国と新たな友好都市提携を推進
- 名古屋の先進的な「水」技術を活かしたグローバルな技術交流・協力を展開するとともに海外水ビジネスとして推進
- 産業界と協力連携し優秀な留学生を招致するとともに、多文化共生の取組みを強化
- 名古屋を訪れる観光客・ビジネス客を徹底的支援するため、外国語表記を充実し、公共施設 Wifi の整備をするとともに、外国人対応のビジネスインフォメーションセンターを設置。また観光案内所を一新して観光客のおもてなし体制を強化

③名古屋をまもる防災・減災 ～市民の命は藤沢が守る～

市民の生命と財産を守ることが行政の第一の使命であるとの認識のもと、東日本大震災の教訓を踏まえ、防災対策の充実、強化に取り組みます。

- 大災害発生時の対応を迅速かつ強力に実施するため、消防局防災部を市長直轄部署に再編
- 発生が懸念される南海トラフ巨大地震の具体的な被害想定をもとに、特に災害弱者対策を念頭に置いた地域防災計画の見直しと減災計画の早期策定
- 災害時要援護者の命を守るなど、地域での活動を支援するために個人情報を提供するなどの体制を整備
- 道路、橋梁、河川の補修等を始め、特に重要なライフラインである上下水道施設の耐震化をスピードアップ
- 名古屋港の高潮防潮堤の機能強化

- 津波避難タワーの建設
- 防災公園の整備
- 災害時の食事提供のために小学校給食室の活用を検討
- 陸前高田市丸ごと支援の経験を名古屋の防災・減災対策に十分に活用

④子どもと高齢者こそ名古屋の宝 ～敬老パスは藤沢が守る～

超少子高齢化が進む中、特に喫緊の課題である子育て世代への支援、次世代を担う子どもたちへの教育改革、総合的な福祉施策の推進、生活保護制度の抜本的な改革に取り組みます。

- 河村市長が事業仕分けをした敬老パスは藤沢が守る
- 高齢者が安心して暮らせるよう、必要なサービス供給体制を確立
- 次世代を担うすべての子どもたちが健やかに育成される「教育先進都市・名古屋」の実現
- 里帰り出産などに対応した予防接種の広域化
- 24時間緊急一時保育や病後児保育等のきめ細やかな保育施策の実施
- 「保育料は4年間値上げなし!」「第三子以降の保育料無料化の継続!」など、幼稚園・保育所の保護者負担を軽減するための検討チームを設置
- 子育てサロンの創設など、地域での子育てを支援する活動に対する補助を実施
- 給食費無料化、もしくは一部補助の検討
- トワイライトスクールの時間延長 ～「小学1年の壁」対策～
- 児童虐待の早期発見のため、地域の相談支援拠点を整備するとともに、関係機関等との連携強化や家庭への積極的介入
- いじめ問題の解決のため、警察・弁護士・精神科医・臨床心理士等をメンバーとした学校の支援チームを作るなど体制を整備
- 重症心身障害児者施設の整備
- 生活保護受給者への就労支援の喚起を促進
- 将来にわたって優秀な若者を東京に取られないよう、「学校も、就職も、子育てもぜーんぶ名古屋で」の好循環政策の推進

⑤地域主権改革と400万人の広域連携 ～藤沢が実現する 日本最強の400万人市町村連合～

真の地域主権を確立するとともに、名古屋市の解体につながる「中京都構想」ではなく、膨らみすぎた尾張名古屋共和国構想を再整理し、世界と渡り合う中枢都市・名古屋として日本最強の400万人市町村連合を目指します。

- 国と県、市の事業や役割が重複し市民には分かりにくい二重行政、三重行政を徹底的に整理し、目に見える形で行政を効率化

- 広域化により一層効率化が図られる、ごみ、水道、交通といった分野での連携を検討
- 災害対策では、基幹的広域防災拠点の整備や物資の共同備蓄について広域連携を実現
- 近隣市町村を名古屋医療圏に組み込み、市大病院始め名古屋の拠点病院との連携を強化
- 城北線を活用した中央線等との環状線化、市バスの延伸など公共交通機関のさらなる拡充を検討し、近隣市町村との連携を促進
- 木曾川水系連絡導水路事業への再度の参加、堀川への木曾川導水事業の復活

⑥名古屋市民の安心・安全など地域課題への対応 ～藤沢が実現～

河村市長が実施した市民税の一律5%減税は、本年3月7日の本会議で、財政局長が「平成25年度の当初予算において、市民税減税の影響は見込むことができない。」と答弁し、減税の効果が全くなく、減税により民間企業は1円も儲かっていないことが判明した。

そのために、4年間で総額440億円にも及ぶ、単なるバラマキに過ぎない河村減税をやめ、その財源を市民が本当に必要とする市民サービスのために責任を持って集中投下します。

- がん治療などの最先端医療などの充実
- 東部医療センターの救急医療体制の充実・強化
- 障害者基本法の趣旨を踏まえた、人格と個性の尊重や差別のない社会、権利の保障と選択の機会の保障に基づく障害者施策の実施
- 身体障害者、知的障害者、発達障害を含む精神障害者など、あらゆる障害者が一元的かつ幅広く相談ができる体制の構築と早期の推進
- 巨大地震発生時における災害時要援護者対策案の検討を始め、障害当事者をメンバーに加えた中での計画や企画策定の実施
- 自殺・孤立死・鬱病対策の充実を図ると共に、薬物乱用防止対策を関係機関と連携を図り充実
- 市施設への太陽光発電設備の率先導入を始めとした環境首都なごやの実現を推進
- 市電(LRT)を復活させ、名古屋駅—名古屋城—栄—大須を結ぶ新たな交通手段の検討
- 名鉄名古屋本線の連続立体交差事業の早期着工
- 名城住宅跡地については、中国総領事館の移転ではなく、名古屋市の象徴である名古屋城の近隣地域であることを十分に考慮した、市民のためになる利用策を検討

⑦市民に身近な名古屋市役所の実現 ～藤沢にお任せ下さい～

市民に一番身近な基礎的自治体として、市民の幸せを実現するため市がどのように関わるのかは、上からのお仕着せではなく、地域住民の声を耳をかたむける「温もりのある地

域社会」を実現します。

- 機能していない「地域委員会」をやめ、これまで汗を流して地域を支えていただいていた区政協力委員を始め住民と膝を交えて話し合い、地域コミュニティを再生
- 市民目線での市政を実現するため「市長と市民が直接対話する場」を開催
- 区役所の日曜窓口を拡充するとともに、フロアマネージャーを配置し窓口サービスを向上
- 住民票や印鑑登録証明、戸籍謄本はコンビニでも交付
- 市の施策方針をスピーディに決定するため、市長一副市長ラインの強化と、それを支える市長直轄の企画政策部署の強化（企画政策局の設置）
- 女性の声を市政に反映させるために女性副市長を実現
- 市民・経済団体・学識経験者・議員等の各界各層による「名古屋再生会議」で幅広く議論し、市政の羅針盤となる「名古屋再生プラン」を早期に策定
- 「行財政集中改革プラン」を策定するとともに、行政改革と予算編成の担当部署を一元化することにより行財政改革を強力に推進
- 無意味な対立ありきではなく、政策中心の議論による議会とのパートナーシップの構築
- 議会報告会の開催